

ウォルター・リップマンの『良き社会』から見た 1930年代のアメリカの自由主義

山澄 亨 Toru YAMAZUMI

Abstract

Walter Lippmann, a remarkable columnist, published *The Good Society* in 1937. In this book, he maintained that fascism and communism, both of which he called collectivism, are the same in essence, and criticized them because their nature is preparation for waging total war. Seeing the events in 1930s, he was anxious about the rise of collectivism, including the New Deal, and insisted on the importance of true liberalism for good society. He thought that liberalism is an American ideology. The State Department had the same thought of some of Lippmann's to counter fascism and communism and to enlarge the U.S. influence in the Western Hemisphere.

キーワード：□自由主義 □ファシズム □共産主義 □リップマン
□1930年代 □総力戦

はじめに

1930年代の国際社会は、共産主義国のソ連、ナチスが政権を奪取したドイツ、1920年代からファシスト党による政権が続いたイタリアといった国々が存在しただけでなく、大恐慌後の政治的・経済的な混乱を解決するため、さまざまな国で、共産主義とファシズムの左右のイデオロギーが支持を拡大した時代であった。そして、ファシズム勢力が、共産主義を批判して、これを自らの敵であると公言する一方で、共産主義は、ファシズムを打倒すべき対象として激しく非難した。共産主義インターナショナル（コミンテルン）は、1935年の第7回大会において、反ファシズム勢力の統一に向けて「人民戦線」戦術を採用したのである。その結果、人民戦線政府が、フランスとスペインで成立し、中国では国共合作の動きが進んだ。1936年に勃発したスペイン内戦の重要な原因の一つは、人民戦線政府のイデオロギーをめぐるものであった。この内戦では、反乱側をドイツとイタリアが支援し、人民戦線政府側には、ソ連の支援に加えて、世界各地から義勇兵が集まった。左右のイデオロギーの影響を強く受けた形で、壮絶な内戦という武力衝突が起きたのであった。

スペイン内戦に対して、アメリカ政府は中立の立場を取り、これを西半球全体の政

策として実現させようとした¹⁾。しかしながら、アメリカを含む西半球の国々から、各国政府の意向に反して、多くの義勇兵がスペインに向かった。さらに、メキシコ政府がスペイン政府への武器の支援を行う一方で、他のラテンアメリカ諸国政府の多くは、あからさまに反乱側への親近感を示した。しかも、ラテンアメリカ各国の反政府勢力が内戦への自国政府の方針に反対の立場を示した結果、より対立が先鋭化したのである。スペイン内戦は、西半球をさまざまな形で分断する方向に作用していた。1930年代、アメリカ政府は、自らの主導の下で西半球の一体化を進めようとしていたが、一体化を困難にする要因が顕在化したのである。こうした状況で、アメリカは、西半球の伝統として「民主主義」を強調し、さらに民主主義と平和の実現を関係づけた²⁾。共産主義とファシズムというイデオロギーを通じて、ヨーロッパの影響力が西半球に浸透するのを阻止すべく、民主主義を前面に出して西半球の統合を図ろうとしたのであった。

それでは、1930年代のアメリカ政府が唱えた民主主義と平和の関係とは、どのようなものであったのであろうか。それは、明らかに共産主義とファシズムを意識したものであった。こうしたアメリカ政府の主張の根底にあるものを考察するにあたって、1937年に出版されたウォルター・リップマンの『良き社会』(*The Good Society*)という著作に注目したい。リップマンは、第一次世界大戦中の「14か条」の原案作成に関わり、さらに、第二次世界大戦終結後の1947年に『冷戦—アメリカ外交政策の研究』(*The Cold War: An Study in U.S. Foreign Policy*)という著書を発表して、「冷戦」という語を広めるうえで、決定的な役割を果たした。その後ヴェトナム戦争期に至るまで、アメリカの内外の問題について鋭い論評を執筆し、言論界において大きな影響力を行使してきた。このように長期間にわたるジャーナリストとしての精力的な活動の中で、数多くの政権内部の要人と個人的な親交を深めたのである。

リップマンの評価の大半は、冷戦に関わる彼の考えをめぐるものであり、さらには、第一次世界大戦と「14か条」における彼の役割に言及しているものも多い。しかしながら、この二つの時代の間にあたる1930年代は、彼の思想の変遷を考えるうえで、無視できない時期である。言論界の重要人物であったリップマンは、共産主義とファシズムの隆盛の中で、アメリカはどのように行動すべきと考えていたのだろうか。

そこで本稿では、この時期に著された『良き社会』でリップマンが主張したアメリカの自由主義を、共産主義やファシズムとの関係でどのように位置付けていたかを明らかにしたい。アメリカの政治・外交に影響力を持っていた彼が1930年代後半にどのような考えを持っていたかを分析することは、当時のアメリカの外交政策の本質を理解するうえで、大きな手掛かりとなるであろう³⁾。

1 | ウォルター・リップマンの経歴

リップマンは、1889年にユダヤ系移民の息子としてニューヨーク市で生まれた。

1910年にハーヴァード大学を優秀な成績で卒業後、1912年、処女作である『政治学序説』(*A Preface to Politics*)を著した。アメリカ共産党の創設者となるジョン・リードがリップマンと同じ年にハーヴァードを卒業したように、多くの若きエリートが、新たなアメリカ政治の流れの中に身を投じることとなったのがこの時代である。リードと親交を深めたリップマンも、政治の世界に強い関心を持つことになった。そして、1913年、ハーバート・クローリー、ウォルター・ワイルとともに、『ニュー・リパブリック』誌の創刊に関わった。同誌は、革新主義期の最も重要な雑誌の一つとして注目され、さまざまな問題に関する鋭い論説を掲載した。さらに、同じくユダヤ系移民であり大学時代の友人のフェリックス・フランクファーターらとともに、革新主義的改革を積極的に支持するようになった。そうしたリップマンの言動は、セオドア・ローズヴェルトの目に留まり、以後、リップマンは、政権内の重要人物との親交を深めることとなったのである。

若くから才覚を現したリップマンは、第一次世界大戦におけるアメリカ外交に大きな影響を与えることになった。彼は、『ニュー・リパブリック』を通じて、アメリカの参戦を主張し、その後、ウィルソン政権の戦争政策を積極的に支持したこともあり、ウィルソン政権の中枢に入り込むこととなった⁴⁾。1917年4月のアメリカの参戦後、リップマンは、大統領の側近であるエドワード・ハウス大佐の下で、講和条件の基礎となる「14か条」の原案作成に取り組むこととなった。この時、まだ27歳であった。1918年1月に「14か条」が発表され、同年11月にドイツが「14か条」を条件に休戦に応じたのである。リップマンは、講和会議が開かれたパリでアメリカ代表団とともに活動した⁵⁾。

第一次世界大戦終結後、リップマンは、ウィルソン政権への失望のため、政権から離れることとなった。彼は、『ニュー・リパブリック』に戻り、アメリカ政治への批評家として筆を振るった。そして、同誌に「講和の経済的帰結」を連載したジョン・M・ケインズをはじめとする数多くの知識人との交流を深めただけでなく、のちに大統領となるハーヴァート・C・フーヴァーやフランクリン・D・ローズヴェルトとの知己を得ることとなった⁶⁾。

さらに、1922年、リップマンは、『世論』(*Public Opinion*)を著した。この著書は、現在なお、民主主義と世論の関係についての政治思想の古典としての評価を得ている。『世論』に続き、『幻の公衆』(*The Phantom Public*)を著すなど、積極的な執筆活動を展開した彼は、『ニュー・リパブリック』から離れ、ピューリッツァー賞の生みの親であるジョセフ・ピューリッツァーの誘いを受けて、『ニューヨーク・ワールド』紙の編集に関わり、数多くの論説を書くこととなった。その傍ら、アメリカの外交専門誌である『フォーリン・アフェアーズ』誌に論文を投稿しただけでなく、『ニュー・リパブリック』でも引き続き執筆していた。『ニューヨーク・ワールド』が1931年に身売りすると、『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』紙に移り、「今日と明日」(*Today & Tomorrow*)という名のコラムの連載を開始した⁷⁾。40歳になる頃には、リッ

プマンは、アメリカのジャーナリズムにおいて大きな影響力を行使できる立場にいたのである。

ジャーナリズムの世界における影響力が増すにつれて、アメリカ内外の政治・経済界の重要人物との交友も広がっていった。モルガン商会のドワイト・モローやトーマス・ラモントとの親交を深め、ウィリアム・E・ボラーなどの上院議員と良好な関係を築いていった。また、休暇中には毎年のようにヨーロッパを訪れ、その際にベニート・ムッソリーニとのインタビューを行うなど、各国の要人と接触できる立場となっていた。一方、革新主義時代からの友人たちは、リードとは激しく対立し、フランク・ファーターやクロリーとも疎遠となるなど、リップマンとの関係が薄くなっていった⁸⁾。

アメリカのジャーナリズムにおいては、大統領選挙において自らが支持する候補者を新聞紙上で表明するのはよく見られることであった。リップマンは、1928年の大統領選では民主党のアル・スミスを支持し、32年の大統領選ではフランクリン・ローズヴェルトへの支持を明確にしたのである。さらに、大恐慌が最悪の状態の中でローズヴェルトが大統領に就任すると、景気回復のためにローズヴェルトが推進したニューディール政策を、当面のところ、称賛することになった。しかし、1935年になる頃には、リップマンは、ニューディールへの批判を展開するようになった⁹⁾。ニューディール政策に対しては、フーヴァー前大統領をはじめとするさまざまな勢力が批判を強めていた。実際のところ、ニューディール政策による経済復興は、決して順調とはいえなかった。そして、ニューディールの最重要法の一つである全国産業復興法（NIRA）が1935年に違憲判決を受けるなど、ローズヴェルトの大統領就任当初の状況とは大きな変化を見せ始めた。そこで、ローズヴェルトは、第2次ニューディールと呼ばれる諸政策を通じて、政府主導によるさらなる改革を進めようとしていたのである。

しかも、まさにこの時期は、国際情勢が危機へと進む気配を示していた。ヒトラーがヴェルサイユ条約を破棄して、再軍備を宣言し（1935年3月）、一方、従来からエチオピアへの侵略の意図を示していたイタリアが実際に軍事侵攻を開始した（同年10月）。これに対応する形で、フランスはソ連と仏ソ相互援助条約を結び（同年1月）、イギリスはドイツと海軍協定を結んだ（同年6月）。それだけではなく、コミンテルン第7回大会で、人民戦線戦術が採択され（同年7月）、その後、フランスとスペインで人民戦線政府が成立した。それを受けて、ついにスペインでは内戦が勃発した（1936年7月）。そのうえ、日本は、第2次ロンドン軍縮会議から脱退し（1935年）、1936年の2・26事件以降、国家体制の変革が進められようとしていた。また、ファシズム国家としてみなされていた日本とドイツが、ソ連を対象とした日独防共協定を結んだ（1936年11月）。このように、国家間の対立にイデオロギーが深く関わることになったのである。リップマンは、対立が深まる国際紛争へのアメリカの不介入を主張した。このような国際社会を背景として、アメリカは中立法を制定し、ヨー

ロッパにおける危機の高まりに不介入の方針をとった¹⁰⁾。

『良き社会』は、アメリカ国内でのニューディール政策の行き詰まりと、国際情勢の悪化という状況の中で、執筆されたものであった。この著書の序文によると、リップマンは、一連のニューディール立法が成立した1933年後半に執筆を開始し、日中戦争勃発前の1937年早春に完成させた¹¹⁾。

2 『良き社会』と集団主義批判

リップマンの説く「良き社会」とは、産業革命以降に成立し、経済的な豊かさを前提としていた。そして、その基礎は、さまざまな経済活動における「分業体制」の確立であるとされた。さらに、「分業体制」が効果的に機能するためには、国家による規制を排除する必要がある、19世紀半ばまでは、規制排除を目指した自由主義が発展したのである。リップマンは、このような自由主義の政治的・思想的源流をイギリスの自然法に基づく社会に求め、自由主義の発展の経緯を叙述する。そして、アメリカは、こうした自由主義の伝統の上に建国されたと述べたのである¹²⁾。

しかし、1870年代になると、規制排除ではなく、国家による規制強化を唱える勢力が政治的・思想的に優勢となり始めたのである。リップマンは、こうした世界の趨勢を強く批判した。彼は、共産主義もファシズムも同様に、「集団主義＝collectivism」と呼び、こうした考えは、「経済活動を国家が計画、管理することで、人々を支配し、文明の特定の方向に導こう」としていると指摘した。実際のところ、ソ連、ドイツ、イタリアで行われていることは、西洋の歴史上稀に見る専制的な政治であるとされた。しかも、より警戒すべきことは、集団主義的な考えがこうした国々にとどまらず、広範囲に拡大しようとしている現状である、と主張する。リップマンによれば、集団主義的政策は、民主主義国でも実現可能であり、ニューディール政策こそまさにそれに当てはまる、と批判した¹³⁾。

リップマンが考える国家の役割は、経済を主導するのではなく、自由な経済活動を可能とする環境を整備するものであった。したがって、刻々と変化する社会の中で、自由主義とは、自由放任に基づく無為ではなく、社会に積極的に関与することで自由を確立するためのものとされた。多くの自由主義者の誤解は、この点にあると指摘した。彼は次のように言う。「活力ある経済活動は、絶えず変化し続けており、自由主義とは、その時々の変化に応じた必要性に対処するために、法律を修正することに関心を払うものである。したがって、自由主義に、調和のとれた何らかの社会改革を期待するべきではない。良き社会には、構想されたデザインや青写真はなく、型に嵌った人々の生活もない。」そして、「集団主義が人類を無秩序・混乱・希望の喪失に導いている」と述べ、「たとえ、集団主義が、一時的に勝利を収めたように見えても、それは失敗に終わるし、失敗に終わらなければならない」と結論付けた¹⁴⁾。

このようにリップマンは、健全な自由主義の発展を主張し、集団主義を批判した。

彼は、自由主義の伝統を受け継いできたアメリカが、集団主義的な社会になることを恐れたのである。集団主義への批判は、この著書の主要論点の一つである。リップマンの説く集団主義の特徴とは、どのようなものであろうか。上述のように、彼はファシズムと共産主義をともに集団主義としてとらえ、批判を展開した。なぜなら、「集団主義は、価値の単一化を図り、多様性や競争を悪とみなしている」からであった。したがって、「集団主義が最も完全に実現されているのは、軍隊組織においてである」、とリップマンは指摘した¹⁵⁾。

そのうえで、リップマンは、ファシズムに関して次のような議論を展開する。ファシスト国家は、少数派を消滅させ、大衆を調教することによって、差異を消去しようとしており、そのためには、教育・情報・文化に関する諸機関を国家が独占しようとする。それだけではなく、ファシズムは、人間の性格や信仰といった内面までも作り変えようとしている。ファシスト国家が最終的に目指している社会は、「全ては国家に在り、国家以外には何もなく、国家に反対することは許されない」のであった。そして、イタリアとドイツがファシスト国家になった理由は、資源に乏しい両国は、戦争という手段に訴えてでも、海外に活路を見出さなければならず、そのためには、国民を戦時体制に動員する必要からであった。つまり、ファシズムは、完璧な武装国家を作り上げるためであり、戦争遂行に向けて、経済を統制し、国民を国家の意向に従属させなければならなかったのであった¹⁶⁾。

リップマンは、共産主義もファシズムと同様、方法・目的・精神において、軍事指向的であると断言する。劇的な社会の変化の実現を目指す革命においては、人間を本質から作り変えなければならない、というマルクスとエンゲルスの主張が引用される。確かに、共産主義の実現を目指すソ連において、国家の指示の下で、私有財産の否定と計画経済が展開されていた事実は、画期的な出来事であり、人間の本質を変えてでも、そのような社会への適用が求められることは合理的であるが、あまりにも複雑化した現実の社会では、そもそも計画による管理は不可能だと説く。しかも、社会の平等を目指すことは、画一化を招きかねないとして、共産主義イデオロギーそのものの疑問を投げかける¹⁷⁾。

さらに、ソ連で現実に行われていることは、マルクスが主張したものと大きく異なっていると指摘される。ロシア革命直後の内戦と外国からの軍事介入という内外の危機に立ち向かうため、ソ連は、「戦時共産体制」を実施した。その結果、「中央主権的政府、独裁体制と恐怖政治、計画的生産、強制徴用、配給制」に基づく社会を基礎とする社会が作られたのである。これは、共産主義だけでなく、あらゆる近代国家における戦時動員体制に共通する特徴であった。つまり、ソ連では、マルクス主義に基づくのではなく、内外の戦争に対処するために国家形成が進められたのである。そして、こうした軍事指向的政策は、その後も継続し、五か年計画は、軍事力強化を目指したものだと言及する。それは、ソ連が資本主義国との戦争を絶えず念頭に置いているからであった¹⁸⁾。

以上のことから、リップマンは、共産主義とファシズムを同一のものと主張した。つまり、双方とも、「反対勢力の弾圧、経済の計画化を行っているが、それは、国民を統合して、最大限まで軍事体制に動員することを目指して」いた。戦争のためには、「単に武器を装備するだけではなく、戦争するという国民の意志が必要であった」のである。「共産主義もファシズムも目指すところはただ一つ、戦争のみである」とリップマンは主張した¹⁹⁾。リップマンによれば、戦時体制の問題点は、戦争遂行のために資本や労働を集中させることだけではなく、多様性を排除し、国民に統一した行動を強制することであった。それとは反対に、平和にあっては、人間の本質である個人が尊重されると述べた²⁰⁾。

リップマンは、共産主義とファシズムを集団主義として批判しただけでなく、ニューディールにも警鐘を鳴らした。それは、集団主義的国家の経済体制の本質は、戦時動員を目的とする国家主導の計画経済であり、ニューディールも同じく、国家が主導する経済体制であると主張したのである。民主主義国においても、集団主義は起こりうるものであった²¹⁾。もし、「持たざる国」が集団主義化して、戦争の危機を高めれば、その周辺国は、たとえ自らが民主主義国であったとしても、それに対抗するために、集団主義的となって戦争に備えざるをえない。その結果、集団主義が拡大し、軍事的緊張がさらに高まることになるはずであった。一方、計画的な政策をより効果的にするためには、国の規模が大きいほうが望ましい。したがって、本質的に軍国主義的である集団主義は、国際協調を否定し、自国のみの利益を追求するがゆえに、自国の領土の拡大を指向する。実際のところ、スターリン、ヒトラー、ムッソリーニは、国家主義的発言を繰り返していた。ただし、ソ連が既に広大な領土を保有している一方で、ドイツとイタリアは、そうでない。したがって、ファシズム国家のほうが現状における戦争の危機を高めている。リップマンは、1930年代後半の国際危機を以上のように分析し、再び大戦が起る可能性を強く懸念したのである²²⁾。

そして、戦争による恒常的な膨張を目指す以上、集団主義的国家は、他国との軋轢は避けられず、こうした国々は、国際社会における覇権を獲得しようとする。したがって、来るべき戦争は、世界の覇権をめぐる総力戦になるとリップマンは指摘する。つまり、アジアにおける侵略を続ける日本、エチオピアへの侵略を果たしたイタリア、ナチスが主張する将来像を支持するドイツは、いずれも総力戦による世界の覇権を目指したものであり、限定戦争を想定した集団安全保障機構である国際連盟は、問題を解決できないとされた²³⁾。

以上のような国際政治の展望の中で、アメリカはどのように行動すべきであろうか。リップマンは、覇権をめぐる戦争が起きるような国際社会を阻止するべきだと主張する。そうした社会は、絶えず総力戦が行われ、各国が常に戦時体制を強いられるからである。覇権国の出現を阻止するためには、同じく自由主義の伝統を受け継ぐイギリスとアメリカが共同で平和の維持に努めなければならない、と説く。このような米英関係強化を自由主義に基づく国際社会の実現というイデオロギー的視点から積極

的に支持したのである²⁴⁾。

リップマンによれば、自由主義体制の下で発展した資本主義は、帝国化するのが必然ではなく、国内が安定している国との戦争は、むしろ自らの利益を損なうので、起こさない。したがって、海外領土の支配を目指すのは、他国の政情不安を抑えるためである。そして、国内の安定化に必要なことは、特権階級の排除であり、法の支配に基づく自由主義的政策の実現が求められる。つまり、自由主義的な国々からなる国際社会であれば、戦争は起きることがなく、平和のための世界政府の設立は不要であった。法の支配に基づく国内体制が確立していれば、国々の相互の合意があれば充分であった²⁵⁾。

以上のように、『良き社会』の中でリップマンは、共産主義とファシズムという集団主義の問題点、ならびに、自由主義発展の基礎としての法の支配の確立について、経済的側面から説明した。集団主義は、決して「良き社会」を作り出さないどころか、その本質は戦時体制であり、常に海外への膨張と覇権を目指す。したがって、戦争は避けられない、と訴えたのであった。

3 『良き社会』の意義

『良き社会』の中で指摘されているような共産主義とファシズムの同一性を主張したのは、リップマンだけではない。例えば、政治思想家のハンナ・アーレントは、『全体主義の起源』(*The Origins of Totalitarianism*, 1951年)で両者への批判を展開している²⁶⁾。しかしながら、共産主義とファシズムを全体主義と規定する彼女の批判は、強制収容所、秘密警察、大粛清(テロル)といった問題を政治思想的視角から分析した結果である。リップマンのように、経済的な視点からの批判を行い、全体主義よりも自由主義のほうがより良い社会を構築できると主張しているのではない。むしろ、全体主義は、人間性を否定する絶対悪であるとし、従来の尺度から評価を加えるべきではない、とまで言い切る²⁷⁾。もちろん、リップマンも、集団主義国家の非人道性に注目していないわけではない。『良き社会』においてリップマンは、「問題の所在は、他人を一個の自立した存在として尊敬する人と、他人を生活の手段にすぎないものとして見下す人が共存していることにある」と指摘する。さらに、「独裁者の主張と、彼に反対する人の主張を見ていけば、究極の問題は、独裁者による残虐行為にあることがわかる」。それは、「独裁者が恣意的な態度で、他人に残虐行為を行うから」であり、したがって、「法の支配が徹底し、恣意性を排除する自由主義こそが、正義と人権を守ることができる」と主張した²⁸⁾。しかしながら、アーレントは、全体主義の問題は、法の支配に基づかないことではなく、法の支配の中での非人道的行為にあると指摘しており、単なる独裁者の非人道的政治とは全く異なると主張している²⁹⁾。

共産主義とファシズムを同一のものにとらえ、自由主義の視点から批判している点では、経済学者のフリードリヒ・フォン・ハイエクの『隷属への道』(*The Road to*

Serfdom, 1944年) が、リップマンの主張と共通した内容を含んでいる³⁰⁾。実際のところ、ハイエクは、この著書でリップマンの『良き社会』を参考文献として挙げているだけでなく、リップマンも、『良き社会』の中で、ハイエクの著書に言及している³¹⁾。『隷属への道』では、経済の計画化を指向する集団主義（共産主義とファシズム）が、必然的に自由を否定することを指摘し、自由主義の重要性を強調した。彼は、経済的視点から、計画による社会の運営の問題点を鋭く批判した。さらに、法の支配に基づく国内政治の確立と、そうした国内体制の国々からなる国際社会の実現を説き、世界政府の不要を訴えた点でも、リップマンと共通している³²⁾。

研究者としての人生を歩んだアーレントやハイエクが、自らの研究テーマとして共産主義、ファシズム、自由主義の問題に一貫して取り組んだのとは対照的に、ジャーナリストであり続けたリップマンは、さまざまな問題に関心を寄せ、自らの意見を発表してきた。しかも、彼の主張は、時代に応じて大きく変化することもしばしばであった。しかしながら、リップマンの特徴は、まさにジャーナリズム出身らしさである即時性にあった。上記のアーレントとハイエクの著作は、第二次世界大戦中から大戦後にかけて、発表されたものである。既に、ソ連における大粛清やナチスドイツの強制収容所でのホロコーストが明るみに出ていた。一方、『良き社会』が世に出た1937年の時点では、ソ連において後の大粛清につながるモスクワ裁判が始まったばかりであり、大量の犠牲者を生み出した農業集団化の実態も、ほとんど伝えられていなかった。また、ナチスによるユダヤ人迫害は行われていたが、アウシュヴィッツに代表される絶滅収容所での大量虐殺は、まだ始まっていなかった。

もちろん、ソ連とドイツにおける経済体制の類似点を指摘し、両国における非人道的政策を批判する主張は1930年代にも存在した³³⁾。例えば、フーヴァー前大統領は、1934年に『自由への挑戦』という著作を発表し、リップマンと同じく、共産主義とファシズムを同一視し、両者を批判した。さらには、これらのイデオロギーと戦争を関連付けている点でも、リップマンとの共通点が指摘できる³⁴⁾。

しかしながら、既にリップマンの論説は、単にアメリカ国民だけではなく、政府関係者にも注目される存在であった。その彼が、共産主義とファシズムを同一視し、その本質を分析した書物を著したことの意味は大きかった。『良き社会』は、自由主義をイギリスからアメリカへと受け継がれた伝統とし、その衰退に危機感を抱く一方で、世界規模での集団主義の隆盛の兆しに警鐘を鳴らしたものであった。それは、国際政治におけるアメリカの国益の確保といった現実政治の側面からではなく、イデオロギー的な視点からの批判であった。そして、この著書の特徴は、集団主義の本質が戦時体制であり、国内における画一化と総力戦を結び付けた点である。さらには、集団主義が戦争を指向しており、その拡大の結果として生じる世界の覇権をめぐる大規模な戦争に対する危機感を強調していた。まさに、集団主義と自由主義の対立は、戦争と平和の問題であった。1930年代後半の世界は、こうした戦争の危機が現実のものになりつつあった。冷戦開始直後の『全体主義の起源』や、第二次世界大戦中の

『隷属への道』、あるいは、ナチス政権が誕生したばかりの『自由への挑戦』とは、時代背景が異なっていた。リップマンは、いまだ起っていない戦争への危機感を感じ取っていたのであろう。

『良き社会』の中で、集団主義を戦争と結び付けて批判したリップマンであるが、彼は必ずしも戦争を無条件に悪とみなす平和主義者ではなかった。彼の経歴の中で、戦争を一概に悪いものと批判し続けてきたとは言えない。国際的な危機を感じ取っていたリップマンは、国際社会の安定化におけるアメリカの役割に無関心ではなかった。上述したように、彼の主張は、しばしば大きく変化する。例えば、第一次世界大戦時には、アメリカの参戦を支持し、むしろ、国民を戦時体制に動員する側に積極的に関与していた。そもそも、リップマンの活動の出発点は、国家主導による社会統制を指向する革新主義改革の推進であった³⁵⁾。しかしながら、当時の彼は、アメリカの国際連盟への加盟に反対し、中立法制定を支持していた。ただしそれは、アメリカの海外関与を否定していたからではなかった。彼が強調していたのは、『良き社会』でも言及されているように、米英関係の強化に基づく、国際秩序の維持であった。

リップマンによれば、世界の覇権をめぐる争われる総力戦を阻止することは、国際連盟には不可能であった。それよりも、アメリカとイギリスが協力して、戦争を指向する国々を抑えるべきだと主張した。イギリスにとって西ヨーロッパは、安全保障の観点から無関心ではいられず、アメリカにとって西半球は、同様の意味を持っていた。したがって、これらの地域は、米英がそれぞれ責任をもって安定化を図り、アジア・太平洋は、アメリカが担当するべきだと述べた。要するに、軍事力を含めた米英同盟による一種の世界分割構想であった。リップマンは、このように世界を二分しても、それぞれにとっての最重要地域が異なるため、米英間の利害調整は容易に可能であるとした。アメリカは、自らの責任範囲の安定化に集中するべきであり、ヨーロッパは、イギリスに任せて、関与するべき地域ではなかった。中立法を支持したのも、これがイギリスを支援することにつながると判断していたからであった³⁶⁾。リップマンは、イギリスとアメリカの地理的關係を重視した地政学的判断から米英協調強化を訴えただけでなく、『良き社会』の中で、両国の歴史的つながりを重視していた。イギリスとアメリカは、自由主義の伝統を受け継いでいる点で共通しており、そのような国々が世界を安定化させることが好ましい、というイデオロギー的視点から、米英による世界分割構想を主張したのである。

以上のようなリップマンの主張は、当時の国務省の外交方針と重なることが多い。国務省内では、混迷を深めるヨーロッパの政治状況に距離を置き、アメリカは西半球に専念すべきだと考えられていた。スペイン内戦において、イギリスが不介入政策を推進している以上、アメリカがこれを見捨て、独自の政策を取るべきではなかった。また、自らの主導による西半球の統合を目指すアメリカ政府にとって、この地域における共産主義とファシズムの影響拡大への対応として、アメリカの唱えるイデオロギーを積極的に訴えて、西半球統合の理念としようとした。その際、民主主義

と平和の関係を強調したのである³⁷⁾。

ただし、リップマンは、ニューディール批判を強めるなど、当時の政権との関係は必ずしも良好とはいえず、決して政府の代弁者というわけではなかった。実際のところ、リップマンと国務省の政策との差異も少なくない。リップマンは、アメリカをはじめとする民主主義国においても、自由主義が衰退していることを懸念し、集団主義化が進んでいることを批判した。アメリカ政府が西半球の統合理念として唱えている民主主義の中身（民主主義を通じてどのような政策を行うべきなのか）については、政府と一致していたわけではない。何より、当時の国務省が西半球に関して構想していたのは、各国の主権の対等を前提とする集団安全保障機構の設立であり、これはリップマンの米英同盟による世界分割構想と相容れない部分が多かったのである。

おわりに

1930年代から米英同盟の構築を唱えていたリップマンであるが、第二次世界大戦が始まると、こうした考えをより一層強く訴えることとなった。さらに、1930年代には言及されることのなかったソ連の国際秩序との関わりに注目することになる。リップマンは、ソ連を米英の自由主義の伝統とは異質の遅れた国家とみなしていたが、第二次世界大戦を通じて、その影響力を無視できないと判断していた。その結果、ソ連を加えた形で、大国による世界分割を主張することになる。そこには、ソ連とは相容れないイデオロギーであっても、共同で国際秩序を維持していくしかない、という現実的な判断が働いていた。こうした大国中心的な考えに基づく秩序の維持という考えは、国際連合における安全保障理事会に反映されることになる。国際連合は、第一次世界大戦期にリップマンが発案に加わった集団安全保障機構と、同じくリップマンが1930年代に唱えた大国間の勢力圏設定による秩序の維持という二つの理念が共存することになった³⁸⁾。

イデオロギー的相違にもかかわらず、地政学的視点からソ連の勢力圏を認めることによる世界の安定化を訴えた点で、リップマンはしばしば現実主義者と称される。しかしながら、彼はイデオロギーを軽視していたわけではない。彼の主張の根底には、イギリスに始まりアメリカが引き継いだ自由主義の伝統の優越への信念が存在した。ところが、1930年代は、共産主義とファシズムだけではなく、ニューディールも含めて、新たなイデオロギーが台頭しており、イデオロギー的に劣勢に立っていた自由主義の擁護をする必要に迫られていた。ニューディールをも批判の対象としたリップマンであるが、共産主義とファシズムを共に戦争を指向しているとして強く批判した点においては、西半球での左右のイデオロギーの拡大を感じていたアメリカ政府の意向と反したものではなかった。戦争を批判し、平和を目指すべきであるという主張を通じて、アメリカの外交政策に関する内外の統合を進めようとする際に、言論界の要人として、必ずしも政府の代弁者ではないリップマンがアメリカ国内の多様な勢力の主

張をも含有する形で、本論で述べたような考えを著したことは、少なからぬ重要な意味を持っていたといえる。

- 注 1) 山澄亨「スペイン内戦の勃発とアメリカの西半球政策」、『二十世紀研究』第16号、(2015年)、66～70頁。
- 2) 同、80～84頁。
- 3) リップマンの外交論についての研究としては、岩切博史『W・リップマンと二〇世紀国際政治』(志學社、2011年)があるが、この中で、アメリカにおいてもリップマンの外交論についての研究が乏しいと指摘されている。ただし、岩切の研究は、第一次世界大戦からヴェトナム戦争までのリップマンの主張を当時の国際情勢の中で解説しているに留まっているだけで、彼の思想を深く掘り下げて分析したもののでも、彼の主張とアメリカ外交の関係を明らかにしたものでもない。また、Ronald Steel, *Walter Lippmann and the American Century*, (Boston, 1980), (邦訳、ロナルド・スティール著、浅野輔訳、『現代史の目撃者 リップマンとアメリカの世紀』上・下、TBSブリタニカ、1982年)は、リップマンの詳細な伝記であり、彼の幅広い人脈や私生活が述べられているが、アメリカ政治外交史におけるリップマンの評価においては、不十分である。なお、第一次世界大戦をめぐるリップマンについては、中野耕太郎『戦争のつぼ』(人文書院、2013年)が非常に重要な指摘をしている。さらに、第二次世界大戦期のリップマンの考えについては、紀平栄作『バクスアメリカナへの道』(山川出版社、1996年)の中で、アメリカ外交との関係が述べられている。中野、紀平の研究は、第一次、第二次世界大戦とリップマンに焦点を当てた優れたものであるが、1930年代についての言及はない。
- 4) 中野、前掲書、23～24、41～42頁。
- 5) スティール、前掲書、上巻、175～209頁。
- 6) 同書、210～230頁。
- 7) 同書、266～284頁。
- 8) 同書、296～327頁。
- 9) 同書、328～342頁。
- 10) 山澄亨、「中立法制定における「孤立主義者」とローズヴェルト政権の対応」、『史林』第75巻第3号(1992年)、16～26頁。
- 11) Walter Lippmann, *The Good Society* (Boston, 1937) (以下、GSとする)、p. IX.
- 12) GS, p. 194.
- 13) Ibid., pp. 4-5, 123.
- 14) Ibid., p. 225, 364, 387-388.
- 15) Ibid., p. 51, 56.
- 16) Ibid., p. 51, 58-59, 65-66.
- 17) Ibid., pp. 67-68, 77, 80-84.
- 18) Ibid., pp. 86-88.
- 19) Ibid., pp. 89-90.
- 20) Ibid., pp. 91-93.
- 21) Ibid., pp. 106-131.
- 22) Ibid., pp. 144-146.
- 23) Ibid., pp. 146-152.
- 24) Ibid., pp. 153-155.
- 25) Ibid., pp. 320-324.
- 26) ハンナ・アーレント(大久保和郎、大島かおり訳)、『全体主義の起源 3 全体主義』(みすず書房、1974年)。

- 27) 日本におけるアーレントについての研究は、近年、充実を見せている。例えば、パトリシア・オーウェンズ（中本義彦、矢野久美子訳）、『戦争と政治の間 ハンナ・アーレントの国際関係思想』（岩波書店、2014年）、川崎修、『ハンナ・アーレント』（講談社学術文庫、2014年）、矢野久美子、『ハンナ・アーレント—「戦争の世紀」を生きた政治学者』（中公新書、2014年）、牧野雅彦、『精読 アーレント『全体主義の起源』』（講談社選書メチエ、2015年）、ジュリア・クリステヴァ（青木隆嘉訳）、『ハンナ・アーレント講義—新しい世界のために』（論創社、2015年）などの他に、アーレントの著書の翻訳が次々と刊行されている。
- 28) GS, p. 367, 375, 387.
- 29) アーレント、前掲書、第4章。
- 30) F・A・ハイエク（西山千明訳）『隷属への道 ハイエク全集Ⅰ 別巻』（春秋社、1992年）。
- 31) GS, p. 170.
- 32) ハイエク、前掲書、第15章。
- 33) V, “The Destruction of Capitalism in Germany”, *Foreign Affairs*, July 1937, pp. 595–607; V.V. Obolensky-Ossinsky, “Planning in the Soviet Union”, *Foreign Affairs*, pp. 453–463; William Henry Chamberlin, “Soviet Taboos”, *Foreign Affairs*, pp. 431–440.
- 34) Herbert Hoover, *Challenge to Liberty*, (New York, 1934).
- 35) 中野、前掲書、46～48頁。
- 36) Walter Lippmann, “Britain and America”, *Foreign Affairs*, April 1935, pp. 363–372; “Rough-Hew Them How We Will”, *Foreign Affairs*, July 1937, pp. 587–594.
- 37) 山澄亨「スペイン内戦の勃発とアメリカの西半球政策」、80～84頁。
- 38) 紀平、前掲書、31～50頁。

【著者略歴】

山澄 亨（やまずみ とおる）

1963年 大阪府生まれ

所 属・現 職 梶山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科・教授

最終学歴・学位 京都大学文学部博士課程 単位取得満期退学

所 属 学 会 アメリカ学会、アメリカ史学会、国際政治学会

主 要 業 績 「海外介入の論理と実態」『帝国と市民』（山川出版社、2003年）
 『アメリカ外交と戦間期の國務省官僚』（芦書房、2008年）
 『現代アメリカの政治文化と世界』（共）（昭和堂、2010年）